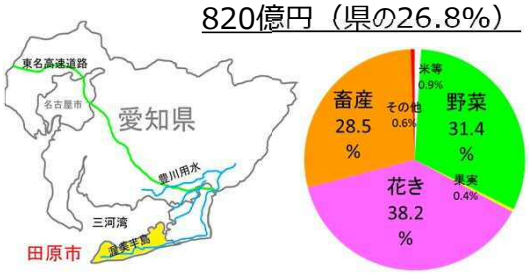
（愛知県）平成２９年度協同農業普及事業外部第三者評価会議　普及指導活動成果発表資料

１　課題の背景

田原市の農業産出額(H27)は全国トップ

820億円（県の26.8%）

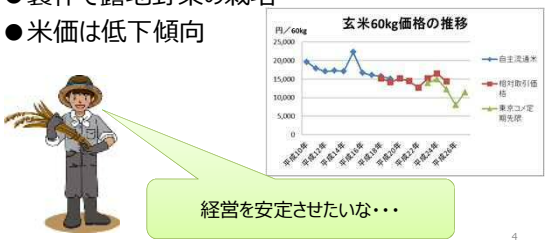


肉牛経営の現状と問題

- 肉牛農家66戸、飼養頭数13,500頭
- 粗飼料の半分は稲わら　→　多くが輸入
- 平成14年に中国産稲わらの輸入停止
  →その後も度々輸入停止
- 堆肥の供給量の増加
  →キャベツ作付前の需要（春～夏）が中心

水田作経営の現状と問題点

- 水田面積　960ha
- 集団転作は行っていない
- 裏作で露地野菜の栽培
- 米価は低下傾向



耕畜連携でWINWIN

畜産農家側（肉牛農家：16戸）のメリット
- 地元の稲わらを活用すれば輸入に頼らなくてよい
- 秋・冬にも堆肥を散布できる

水田作農家側（稲作研究会：23戸）のメリット
- お米だけでなく、稲わらもお金になる
- 地力維持に堆肥が活用できる

２　目標

①稲わらの収集面積（H18～H22年）

現状：１２０ha（収集量：４８０ｔ）

目標：２００ha（収集量：８００ｔ）

②堆肥との交換面積　（H23～H27年）

現状：　１３ha

目標：　６０ha

3　成果

①収集面積　200ha以上キープ
（700～1,200ｔ）

肉牛農家
約1,000万円コストダウン
(10円/kg)

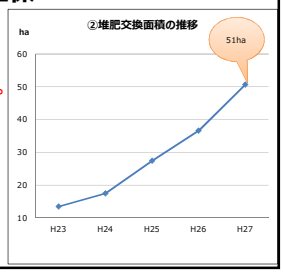
水田作農家
約900万円売上アップ
(3千円/10a)

3　成果

②交換面積　51ha（H27）

肉牛農家
堆肥の新たな供給先確保

水田作農家
約650万円売上アップ
(13千円/10a)



4　普及指導活動の経緯

（１）農家の意向把握（肉牛農家）

- 稲わらの確保状況（自家・輸入・国産）
- 機械導入による収集稲わらのコスト比較
- 均一な堆肥散布の実証

反応は

- 地元産稲わらを収集できれば安心できる
- 堆肥を秋冬散布できればありがたい

（２）意向把握（水田作農家）

- 稲わらの販売
- 堆肥散布の可否

反応は

- お金になるなら出しても良い
- 稲わらと堆肥の交換で助成金が入るのはありがたい
- 稲わら持ち出しによる地力低下が心配
  堆肥の投入で地力は確保できるが、倒伏が心配

（３）普及課内での調整

- 地域課題への位置付け　＝　**対象の明確化が可能**
- 肉牛農家へ必要性の説明　＝　畜産担当
- 水田作農家へ有利性の説明　＝　作物担当
- **革新支援専門員**との連携強化

（４）技術指導の実施

- 堆肥の施用による問題解決

★肉牛農家　➡　良質堆肥製造の指導
雑草種子撲滅と副資材変更による堆肥製造指導

★水田作農家➡　展示ほでの倒伏の懸念を払拭
堆肥利用による地力確保と倒伏防止技術指導

（５） 地域内連携の推進

- 耕畜連携会議の開催
- 水稲農家が地主との交渉・調整
- 作業分担の明確化
  （稲わら収集作業からは畜産農家）
- 機械導入補助金の受け皿としての組織設立
  地域や血縁による小組織設立
  （野田ﾛｰﾙﾍﾞｰﾗｰ組合、カワイ稲わら組合等）

（６）関係機関の連携

- 県、市、農協の協力体制
  補助金申請等の支援
  機械導入 ➡ 国庫補助、単県補助活用
  稲わらと堆肥の交換
  ➡ 耕畜連携助成利用

5 成果を上げた要因

コーディネート機能

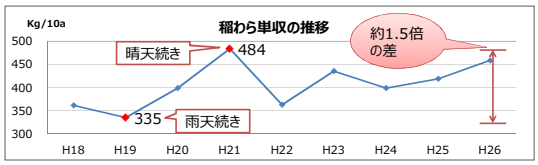
- 耕畜農家の相互理解の促進
  →仲間意識の醸成
- 地域関係機関との連携強化
  →現場解決の早期実施

スペシャリスト機能

- 肉牛農家に対する堆肥製造技術指導
  →利用しやすい堆肥製造
- 水田作農家に対する栽培技術指導
  →堆肥利用の問題解決

6 残された問題点

★残された問題点・課題
①稲わら収集時期の集中(8月下旬～9月上旬)
極早生品種(あきたこまち・コシヒカリ) 9 割強の影響大
→面積・収量が天候に大きく左右される

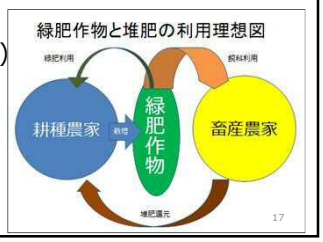


②国の施策の影響大
→堆肥の新たな供給先の確保が必要

7 解決策と今後の方向

★今後の方向
対象農家：露地野菜農家・肉牛農家

- 新たな地域資源の活用
  緑肥ソルゴー（作付：200ha）の
  活用を検討中
  （梅雨明け後での作業）
- 土づくりの推進



ご清聴ありがとうございました。